

事務事業名		軽自動車税の賦課事務				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立				事業期間		予算科目								
	施策名	36 健全な財政運営の推進						会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	01 安定的な財源確保				☐ 単年度のみ		01	02	02	01	02				
根拠法令		地方税法等				☒ 単年度繰返 (開始 昭和25 年度～)										
所属	部課名	総務部税務課				☐ 期間限定複数年度										
	課長名	志田 広記				【計画期間】										
	係名	諸税係	電話	27-3111		年度 ～ 年度										
	担当者	菊池 茂	内線	170		※全体計画欄の総投入量を記入										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
軽自動車税を適正に賦課する事務 主な業務は以下のとおり 毎月 ①軽自動車協会から送付される軽自動車税申告書の受理及び内容確認、②申告内容の電算入力 随時 ①標識交付申請書の受理、ナンバープレートの返納、申請書の内容確認 ②ナンバープレート等の交付、③不存在の原付バイク等を調査及び更正処理 ④被災車両に対する課税除外及び代替車両に対する非課税申請受付(23年度～) 年次 ①電算入力リストの作成及び内容確認、②電算による賦課計算、③各種帳票を出力及び内容確認 ④各種帳票の封詰、発送、⑤調定、⑥減免申請書の受理及び審査、⑦減免の可否を決定 ⑧減免の決定内容を申請者に通知、⑨減免額の調定 事業費は、県内の軽自動車税に係る申告書の共同事務処理の分担金として支出される。												総 投 入 量 (千円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
都道府県支出金																
地方債																
その他																
一般財源																
事業費計(A)											0					
人件費											正規職員従事人数					
人件費											延べ業務時間					
人件費											人件費計(B)	0				
トータルコスト(A)+(B)											0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標				
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 軽自動車税申告書の受理及び賦課・調定を行った。 東日本大震災の被災車両に係る軽自動車税の課税除外及び非課税申請の受付・審査・決定を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
		名称	単位	
		ア	課税対象となる軽自動車数	台
		イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 軽自動車税の納税義務者 上記のうち東日本大震災の被災車両所有の納税義務者	➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
		名称	単位	
		カ	軽自動車税の納税義務者数	人
		キ	東日本大震災に係る軽自動車税の非課税決定台数	台
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 軽自動車税の適正な賦課及び調定を行う。 東日本大震災の被災車両に対して課税除外及び非課税とする。	➡	ク	東日本大震災に係る軽自動車税の課税除外決定台数	台
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称	単位	
		サ	軽自動車税の調定額	千円
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自主財源の確保を図る。	➡	シ	東日本大震災に係る軽自動車税の非課税決定額	千円
		ス	東日本大震災に係る軽自動車税の課税除外決定額	千円

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	181	241	196	170	170	170
	事業費計 (A)		千 円	181	241	196	170	170	170	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	1,050	1,050	700	600	700	700	
		人件費計 (B)	千 円	4,200	4,200	2,800	2,400	2,800	2,800	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	4,381	4,441	2,996	2,570	2,970	2,970
⑤活動指標			ア	台	13,662	14,736	14,943	15,500	15,500	15,500
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	9,674	10,552	10,541	16,600	16,500	16,500
			キ	台	73	433	68	10	10	10
			ク	台	793	53	15	0	0	0
⑦成果指標			サ	千円	64,925	72,798	73,000	75,000	75,000	85,000
			シ	千円	378	2,641	407	60	60	60
			ス	千円	3,616	230	42	0	0	0

事務事業ID	0027	事務事業名	軽自動車税の賦課事務
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和25年に地方税法が制定されたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

ユーザーの小型化志向や女性所有者の増加、低燃費等を理由に軽自動車の所有が増加しており、軽自動車税は増収傾向にある。
平成23年度から開始された東日本大震災被災車両の代替車両に対する非課税措置が、平成28年度まで延長された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

自動車税の様に月割計算導入の要望がある。また、納税義務者が転出した場合の異動届出の勧奨に対して、実家への納税通知書の送付希望者が増えている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 適正課税により、自主財源の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方税法の規定に基づく市の固有事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 地方税法及び大船渡市税条例の規定に違反するとともに、自主財源の確保ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、岩手県自動車協会と岩手県市長会・町村会が締結した課税客体に関する委託業務に対しての当市の分担金であり、県内全域での共同処理に係る経費であることから、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 納税通知書の作成及び発送作業が短期間(約1ヶ月)に集中するため、適正な事務を行う上でも現状の人員及び業務時間を確保する必要がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。

事務事業ID	0027	事務事業名	軽自動車税の賦課事務
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切な事務であり、見直しの余地はない。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	総務部税務課長	志田広記

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 震災の影響を受け、幾分事務が煩雑になってはいるが、適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災の影響を配慮しながら、現状どおり継続して事業を実施する。 平成26年度以降、税率改正や経年重課への取り組みが必要となる。市民への周知等を含め、適切な対応が必要。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
